

上下水道管の老朽化・耐震化対策に対し、国の大幅な支援強化を求める意見書（案）

昨年１月に、埼玉県で下水道管の破損に起因すると思われる道路陥没事故が発生し、通行中のトラックが転落したほか、周辺では長期にわたり排水の自粛や通信障害、ガスや工業用水の供給停止を強いられるなど、住民の暮らしや経済活動に深刻な影響を与えることが浮き彫りになりました。

政府は、埼玉県の事故を受け、全国の自治体に下水道管路の特別重点調査を要請し、摂津市においても、それを受けて昨年６月から今年３月に調査を行いました。また、摂津市では令和３年度から、市独自のストックマネジメント計画に基づく調査も行っていました。

しかし、全ての下水道管の調査を行うには至らず、今年５月１０日、下水道管とマンホールの継ぎ目のコンクリートの老朽化に起因する道路陥没事故が発生する事態となりました。幸い、人身事故にはなりませんでした。市民生活に影響を与え、復旧・修繕等の財政負担も大きいものでした。

今後も上下水道管の調査・点検、維持管理、更新を行わなければなりません。自治体にとっての負担は大変重く、必要なスピードで実施することが困難であると言わざるを得ません。

上下水道管の老朽化・耐震化対策が必要だが、負担が重すぎるためなかなか進まないという事態は摂津市のみではなく、全国の自治体が抱える問題であると考えます。

よって本市議会は、政府に対し、以下の事項を措置されるよう、強く求めます。

記

1. 必要な全ての上下水道管の調査・点検を早急に行えるよう、補助・交付の対象を拡大し、要件緩和や補助率の嵩上げなど、地方へ十分な財源措置を行うとともに、老朽化・耐震化対策を確実に推進できるよう、恒常的かつ安定的な特定財源の確保を行うこと。
2. 上下水道管の維持管理、更新に関する新技術の開発・導入の推進や技術者の育成などを含め、維持管理等の効率性向上に向けた取り組みを加速すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

２０２６年６月 日

（日本共産党摂津市会議員団提出）